

国営農用地再編整備事業＜公共＞

令和9年度予算概算要求額 61,386百万円（前年度 39,532百万円）

＜対策のポイント＞

広域的な農地の大区画化や排水改良を行い、農地集積・集約化を加速するとともに、耕作放棄地の解消・未然防止、生産コスト低減や高収益作物への転換等による産地収益力の向上を図ります。また、国産飼料生産基盤の強化のため、牧草・飼料作物の生産地帯を対象とした基盤整備の促進を図ります。

＜事業目標＞

農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減（現状比6割削減〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 国営緊急農地再編整備事業

- ・基幹事業：区画整理 ・併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全
- 【実施要件】 受益面積 400ha以上、耕作放棄地及び耕作放棄のおそれがある農地が一定割合以上 等

2. 国営農地再編整備事業（中山間地域型）

- ・基幹事業：区画整理、開畑、農地保全 ・併せ行う事業：農業用排水施設
- 【実施要件】 受益面積 400ha以上、中山間地域であること 等

3. 国営農地再編整備事業（次世代農業促進型）

- ・基幹事業：区画整理 ・併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全
- 【実施要件】 受益面積 400ha以上、高収益作物の作付面積割合が一定割合以上増加すること 等

4. 国営農地再編整備事業（草地整備型）

- ・基幹事業：区画整理 ・併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全
- 【実施要件】 受益面積 1,000ha以上、畜産クラスター計画との連携 等

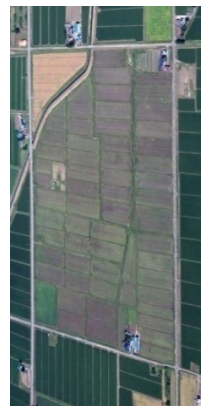
5. 国営農地再編整備事業（耕畜連携促進型）

- ・基幹事業：区画整理 ・併せ行う事業：農業用排水施設、農業用道路の整備、暗渠排水、客土、農用地の改良又は保全
- 【実施要件】 畑作・牧草等の混在地域において、次世代農業促進型と草地整備型のそれぞれの要件を満たすこと 等

＜事業実施主体＞ 国（国費率：農林水産省2/3、北海道75％ 等）

＜事業イメージ＞

事業実施前



小区画で不整形な農地

事業実施後



農地の大区画化、耕作放棄地発生の防止

農地の大区画化・排水改良等

- 農地の大区画化や排水改良（地下かんがいシステムの導入等）を実施



農地の大区画化、排水改良

産地収益力の向上等

- 自動走行農機等に対応した農地整備により、自動走行農機等の省力化技術の導入を促進。



農機の旋回を容易にし、作業効率を向上させるターンの農道の整備



- 高収益作物への転換を促進



たまねぎの生産拡大



キャベツの生産拡大

（注） 上記要求額のほか、事項要求

【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課（03-6744-2207）

令和9年度予算概算要求額 33,653百万円（前年度 27,950百万円）

＜対策のポイント＞

自然的・社会的な状況の変化に起因した農地・農業用排水施設の機能低下や災害発生のおそれが生じている地域において、**農業用排水施設等を整備し、施設の機能回復や災害の未然防止を図ります。**

＜事業目標＞

- 〇 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（21万ha【令和11年度まで】）
- 〇 防災対策を講じる優先度が高い防災重点農業用ため池における防災工事着手割合（9割以上【令和11年度まで】）

＜事業の内容＞

1. 農業用排水施設の機能回復

湛水被害や水質汚濁、地盤沈下による障害等に対応し、施設の機能回復や災害の未然防止を図るため、ダム、頭首工、幹線用排水路、排水機場等の整備を行います。

2. 農業用排水施設の豪雨災害対策

豪雨による被害が発生した地域において、計画基準降雨の見直しを行い、必要な排水能力を有しない排水機場、排水路等の機能向上を行います。

3. 農業用排水施設の耐震化対策

大規模地震災害の発生に備え、必要な耐震性能を有していない大規模農業用排水施設の耐震化対策（耐震化と一体不可分な範囲で行う補修又は更新を含む）を推進します。

4. 防災重点農業用ため池の防災工事【令和12年度まで】

ため池工事特措法の期間内における防災重点農業用ため池の防災工事を加速化するため、決壊した場合の影響が大きい防災重点農業用ため池の豪雨災害対策、耐震化対策及び劣化対策を行います。

【実施要件】

- 1～3の事業 受益面積3,000ha以上、
末端支配面積300ha（畑については100ha）以上
- 4の事業 受益面積300ha以上、貯水容量5,000m³/か所以上等

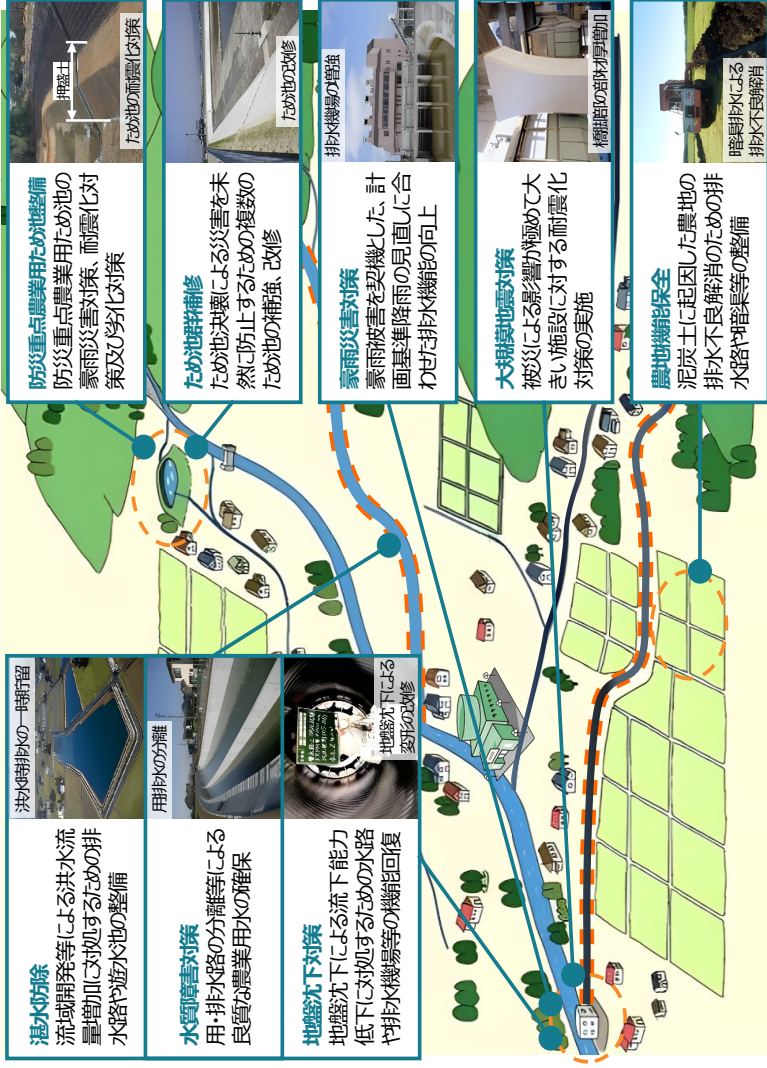
＜事業実施主体＞

国（国費率：農林水産省2/3、北海道75%等）

（注）上記要求額のほか、事項要求

【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 （03-3502-6430）

＜事業イメージ＞



防災情報ネットワーク事業<公共>

令和9年度予算概算要求額 1,716百万円（前年度1,169百万円）

※この他にデジタル庁計上の非公共予算（令和9年度予算概算要求額1,792百万円の内数）がある

<対策のポイント>

迅速かつ的確な防災情報の収集、災害対応等を行うため、国営造成土地改良施設防災情報ネットワークの整備等とため池防災支援システムの保守運用等を行うとともに、非常時対策として必要な災害応急用ポンプ等の整備等を行います。

<事業目標>

湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha）

<事業の内容>

1. 国営造成土地改良施設防災情報ネットワークの整備等
国営造成土地改良施設の観測情報、気象情報等の防災情報の迅速な収集、伝達、蓄積及び分析整理を行うために必要な防災情報ネットワーク設備の整備、保守運用等を行います。

2. ため池防災支援システムの保守運用等

国、県、市町村、ため池管理者等の関係者が、災害時にため池の被災情報を迅速に共有し、国による的確な支援や緊急時の効率的な点検の実施等に必要な、ため池防災支援システムの保守運用等を行います。

3. 非常時対策

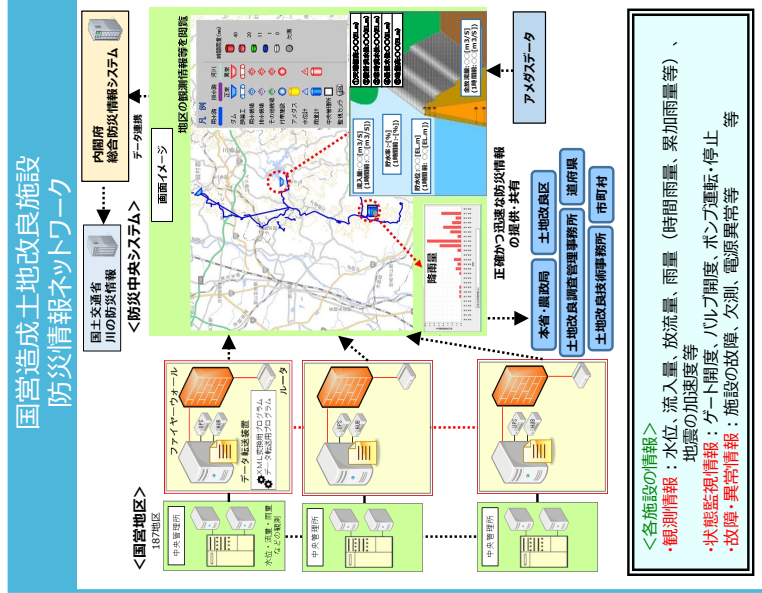
国が策定した非常時対応のための行動計画に基づく災害応急用ポンプ等の運搬、運転、点検、整備、保守を実施します。

<事業実施主体>

国（国費率：10/10）

【お問い合わせ先】（1, 2の事業）農村振興局防災課（03-6744-2210）
（3の事業）設計課（03-3502-6094）

<事業イメージ>



ため池防災支援システム

情報の収集・管理
・ため池情報の収集・管理
ため池データベース
・他機関からの情報の活用
豪雨・地震情報
道路、土砂災害などの情報

災害発生時
・緊急点検ため池の抽出
市町村等に緊急点検を依頼
・ため池の被害情報の収集
緊急点検結果の共有

情報提供・災害対応
・自治体、他機関への情報提供
避難指示、支援対策の実施
・被災ため池の応急対策
応急対策状況の共有

非常時対策

○災害応急用ポンプ等の例

